



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 丹野 晴彦

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成25年11月25日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	24,798	1.6	7,057	77.8	4,128	100.4
25年3月期中間期	24,412	8.4	3,970	△3.9	2,059	△22.9

(注) 包括利益 26年3月期中間期 4,944百万円 (147.2%) 25年3月期中間期 2,000百万円 (8.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
26年3月期中間期	24.22	—
25年3月期中間期	12.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期中間期	2,296,647	138,273	5.7	14.11
25年3月期	2,312,413	133,849	5.5	13.92

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 131,580百万円 25年3月期 127,383百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,000	△6.1	9,800	0.2	5,700	4.5	33.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	172,000,000 株	25年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	1,526,166 株	25年3月期	1,518,116 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	170,478,110 株	25年3月期中間期	170,488,656 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	21,676	2.2	6,719	89.8	4,133	99.5
25年3月期中間期	21,214	9.6	3,540	△6.4	2,071	△13.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	24.25
25年3月期中間期	12.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期中間期	2,284,243	131,335	5.7	13.58
25年3月期	2,300,369	127,133	5.5	13.40

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 131,335百万円 25年3月期 127,133百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△6.7	9,300	6.8	5,700	4.8	33.44

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

[説明資料]平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や、アベノミクスによる景気押し上げ効果などから着実な持ち直しが続き、デフレ脱却に向けた動きが強まりました。

公共投資は、復興事業に加え経済対策効果もあって増加基調をたどり、住宅投資も、消費税率引き上げを意識した前倒し着工などから増加傾向が続きました。個人消費は、雇用・所得環境が緩やかに改善するなか、底堅く推移しました。また、米国を中心とした海外経済の回復や円安を背景に輸出が増加し、企業の生産活動は持ち直しの動きとなりました。こうしたなか、企業業績も改善し、設備投資は下げ止まりから持ち直しへ向かいました。

金融面をみますと、短期金利は0.1%を下回る水準で推移する一方、10年物国債利回りは、4月に決定された日銀の質的・量的金融緩和を受けて期前半は乱高下しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し中間期末にかけて0.7%前後での推移となりました。日経平均株価は、15,000円台後半まで上昇した後、一時的に弱含む場面もありましたが、中間期末には14,000円台半ばまで回復しました。円相場は、日銀の異次元緩和策を好感し一時1米ドル103円台まで円安が進行したものの、その後は米国の金融政策を巡る不透明感等を背景に、90円台後半を中心とする動きとなりました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、企業の生産活動に停滞感がみられるなど、一部に弱さが残りましたが、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなりました。

企業の生産活動は、主力のエレクトロニクス関連部門を中心に低下が目立ち、低水準での推移となりました。しかしながら、企業の景況感是国内外経済の改善に伴って良化し、設備投資は、低水準ながら持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は、震災後の特需的な伸びの反動減が一巡したことなどから、徐々に持ち直しに向かいました。加えて、住宅投資は増加傾向が続き、公共投資も前年を大きく上回る水準で推移しました。この間、雇用情勢は、大手メーカーによる雇用調整の影響が懸念されましたが、非製造業を中心に求人増が続き、総じてみれば緩やかな改善の動きとなりました。

このような経営環境のもと、当行(グループ)は、株主各位はもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当第2四半期(中間期)の経営成績につきまして次のとおりとなりました。

経常収益は、前中間期に大幅な計上となった貸倒引当金戻入益は減少しましたが、効率的な有価証券運用により国債等債券売却益が増加したことを主な要因として、前年同期比3億85百万円増収の247億98百万円となりました。経常費用は、株式等売却損などの有価証券関係損失の減少を主因に同27億1百万円減少し、177億41百万円となりました。この結果、経常利益は同30億87百万円増益の70億57百万円、中間純利益は同20億68百万円増益の41億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末(中間期末)における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金は引き続き順調に増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少を主な要因として、当中間期中 257 億円減少し、中間期末残高は、2 兆 658 億円となりました。一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当中間期中 154 億円と順調に増加したことなどにより、全体では当中間期中 66 億円増加し、中間期末残高は 2,990 億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、当中間期中 252 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 3,514 億円となりました。地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に継続して注力いたしました。

③ 有価証券

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当中間期中 612 億円増加し、中間期末残高は 8,332 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、5月の公表予想を以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成25年5月13日公表)	7,900	4,500	7,300	4,500
今回発表予想 (B)	9,800	5,700	9,300	5,700
増減額 (B - A)	1,900	1,200	2,000	1,200
増減率 (%)	24.1	26.7	27.4	26.7

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	87,777	35,265
コールローン及び買入手形	72,644	19,054
買入金銭債権	6,167	8,560
商品有価証券	34	45
有価証券	771,994	833,233
貸出金	1,326,192	1,351,413
外国為替	1,029	973
その他資産	20,624	19,700
有形固定資産	13,268	13,270
無形固定資産	1,366	1,287
繰延税金資産	481	510
支払承諾見返	21,232	21,803
貸倒引当金	△10,401	△8,470
資産の部合計	2,312,413	2,296,647
負債の部		
預金	1,977,246	1,947,492
譲渡性預金	114,393	118,379
コールマネー及び売渡手形	538	499
債券貸借取引受入担保金	15,366	24,394
借入金	25,491	20,069
外国為替	38	85
その他負債	17,011	17,496
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,129	927
役員退職慰労引当金	276	281
睡眠預金払戻損失引当金	187	214
偶発損失引当金	147	192
利息返還損失引当金	225	219
繰延税金負債	3,646	4,718
再評価に係る繰延税金負債	1,612	1,589
支払承諾	21,232	21,803
負債の部合計	2,178,564	2,158,374
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	96,216	99,767
自己株式	△820	△824
株主資本合計	112,343	115,890
その他有価証券評価差額金	17,136	17,014
繰延ヘッジ損益	△3,108	△2,402
土地再評価差額金	1,012	1,078
その他の包括利益累計額合計	15,039	15,690
少数株主持分	6,465	6,693
純資産の部合計	133,849	138,273
負債及び純資産の部合計	2,312,413	2,296,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	24,412	24,798
資金運用収益	13,742	13,540
(うち貸出金利息)	10,088	9,701
(うち有価証券利息配当金)	3,516	3,718
役務取引等収益	3,543	3,728
その他業務収益	4,165	5,424
その他経常収益	2,961	2,105
経常費用	20,442	17,741
資金調達費用	1,558	1,568
(うち預金利息)	819	862
役務取引等費用	1,055	1,126
その他業務費用	3,420	2,848
営業経費	11,887	11,802
その他経常費用	2,520	395
経常利益	3,970	7,057
特別利益	10	0
固定資産処分益	10	0
特別損失	8	129
固定資産処分損	8	4
減損損失	—	124
税金等調整前中間純利益	3,972	6,928
法人税、住民税及び事業税	131	1,761
法人税等調整額	1,459	812
法人税等合計	1,590	2,573
少数株主損益調整前中間純利益	2,381	4,354
少数株主利益	322	226
中間純利益	2,059	4,128

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,381	4,354
その他の包括利益	△381	589
その他有価証券評価差額金	326	△116
繰延ヘッジ損益	△708	706
中間包括利益	2,000	4,944
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,679	4,712
少数株主に係る中間包括利益	320	232

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,939
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
当期首残高	91,742	96,216
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,059	4,128
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当中間期変動額合計	1,548	3,550
当中間期末残高	93,290	99,767
自己株式		
当期首残高	△818	△820
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	△3
当中間期末残高	△818	△824
株主資本合計		
当期首残高	107,872	112,343
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,059	4,128
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当中間期変動額合計	1,548	3,547
当中間期末残高	109,420	115,890

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,477	17,136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	328	△121
当中間期変動額合計	328	△121
当中間期末残高	7,805	17,014
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,182	△3,108
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△708	706
当中間期変動額合計	△708	706
当中間期末残高	△2,891	△2,402
土地再評価差額金		
当期首残高	1,057	1,012
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	66
当中間期変動額合計	—	66
当中間期末残高	1,057	1,078
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,352	15,039
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△380	650
当中間期変動額合計	△380	650
当中間期末残高	5,972	15,690
少数株主持分		
当期首残高	5,648	6,465
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	315	227
当中間期変動額合計	315	227
当中間期末残高	5,963	6,693
純資産合計		
当期首残高	119,872	133,849
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,059	4,128
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△66
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△64	877
当中間期変動額合計	1,483	4,424
当中間期末残高	121,355	138,273

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はございません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	87,769	35,255
コールローン	72,644	19,054
買入金銭債権	5,065	6,024
商品有価証券	34	45
有価証券	771,931	833,164
貸出金	1,333,899	1,359,645
外国為替	1,029	973
その他資産	5,453	4,838
その他の資産	5,453	4,838
有形固定資産	13,057	13,049
無形固定資産	1,325	1,224
支払承諾見返	16,754	17,660
貸倒引当金	△8,596	△6,692
資産の部合計	2,300,369	2,284,243
負債の部		
預金	1,978,192	1,948,235
譲渡性預金	120,523	124,609
コールマネー	538	499
債券貸借取引受入担保金	15,366	24,394
借入金	22,694	16,854
外国為替	38	85
その他負債	12,370	12,918
未払法人税等	617	1,545
リース債務	63	56
資産除去債務	118	118
その他の負債	11,570	11,198
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,091	885
役員退職慰労引当金	264	267
睡眠預金払戻損失引当金	187	214
偶発損失引当金	147	192
繰延税金負債	3,433	4,489
再評価に係る繰延税金負債	1,612	1,589
支払承諾	16,754	17,660
負債の部合計	2,173,235	2,152,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	95,968	99,524
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	88,892	92,448
別途積立金	82,020	86,020
繰越利益剰余金	6,872	6,428
自己株式	△820	△824
株主資本合計	112,093	115,646
その他有価証券評価差額金	17,135	17,013
繰延ヘッジ損益	△3,108	△2,402
土地再評価差額金	1,012	1,078
評価・換算差額等合計	15,039	15,689
純資産の部合計	127,133	131,335
負債及び純資産の部合計	2,300,369	2,284,243

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	21,214	21,676
資金運用収益	13,707	13,509
(うち貸出金利息)	10,061	9,680
(うち有価証券利息配当金)	3,516	3,718
役務取引等収益	2,917	3,097
その他業務収益	1,708	2,963
その他経常収益	2,882	2,105
経常費用	17,673	14,957
資金調達費用	1,542	1,553
(うち預金利息)	819	862
役務取引等費用	1,138	1,230
その他業務費用	1,254	665
営業経費	11,249	11,166
その他経常費用	2,490	340
経常利益	3,540	6,719
特別利益	10	0
特別損失	8	129
税引前中間純利益	3,543	6,590
法人税、住民税及び事業税	17	1,629
法人税等調整額	1,454	827
法人税等合計	1,471	2,457
中間純利益	2,071	4,133

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	4,937	4,937
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	4,937	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	79,020	82,020
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,000	4,000
当中間期変動額合計	3,000	4,000
当中間期末残高	82,020	86,020

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,412	6,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,071	4,133
別途積立金の積立	△3,000	△4,000
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当中間期変動額合計	△1,439	△444
当中間期末残高	3,972	6,428
利益剰余金合計		
当期首残高	91,508	95,968
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,071	4,133
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当中間期変動額合計	1,560	3,555
当中間期末残高	93,069	99,524
自己株式		
当期首残高	△818	△820
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	△3
当中間期末残高	△818	△824
株主資本合計		
当期首残高	107,636	112,093
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,071	4,133
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当中間期変動額合計	1,560	3,552
当中間期末残高	109,197	115,646

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,477	17,135
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	328	△122
当中間期変動額合計	328	△122
当中間期末残高	7,805	17,013
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,182	△3,108
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△708	706
当中間期変動額合計	△708	706
当中間期末残高	△2,891	△2,402
土地再評価差額金		
当期首残高	1,057	1,012
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	66
当中間期変動額合計	—	66
当中間期末残高	1,057	1,078
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,352	15,039
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△380	649
当中間期変動額合計	△380	649
当中間期末残高	5,972	15,689
純資産合計		
当期首残高	113,989	127,133
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,071	4,133
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△66
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△380	649
当中間期変動額合計	1,180	4,202
当中間期末残高	115,169	131,335

平成26年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成26年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔 目 次 〕

I	平成26年3月期 第2四半期決算の概要	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	平成26年3月期 第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	2. 業務純益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	3. 利鞘(全店、国内)	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	4. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	5. 有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	6. 預金、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(参考) 預かり金融資産残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	7. ROE	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(参考) ROA、OHR	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	9. 退職給付費用	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	3. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(参考) 自己査定と開示債権との比較	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	5. 業種別貸出金状況等			
	(1) 業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	(2) 業種別リスク管理債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16

I 平成26年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……………216億76百万円(前年同期比4億62百万円増)
貸倒引当金戻入益は減少したものの、役務取引等収益や国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比4億62百万円の増収となりました。
- 実質業務純益……………53億26百万円(前年同期比17億7百万円増)
役務取引等利益の増加に加え、債券関係損益の良化を主因にその他業務利益が大幅に増加したことなどから、実質業務純益は前年同期比17億7百万円の増益となりました。
- 経常利益……………67億19百万円(前年同期比31億79百万円増)
実質業務純益の増加に加え、株式等関係損益が大幅に良化したことなどから、経常利益は前年同期比31億79百万円の増益となりました。
- 中間純利益……………41億33百万円(前年同期比20億61百万円増)
経常利益の増加に伴い、中間純利益は前年同期比20億61百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	21,676	462	21,214
2 業務粗利益	16,121	1,723	14,398
3 (コア業務粗利益)	14,109	△19	14,128
4 資金利益	11,956	△208	12,165
5 役務取引等利益	1,867	88	1,779
6 その他業務利益	2,298	1,844	453
7 うち債券関係損益	2,012	1,742	269
8 経費(除く臨時処理分)	10,794	16	10,778
9 うち人件費	5,630	69	5,561
10 うち物件費	4,549	△74	4,624
11 実質業務純益	5,326	1,707	3,619
12 コア業務純益	3,314	△35	3,350
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
14 業務純益	5,326	1,707	3,619
15 臨時損益	1,393	1,472	△78
16 うち株式等関係損益	375	2,353	△1,977
17 うち不良債権処理額 ②	64	△40	104
18 うち貸倒引当金戻入益 ③	1,225	△1,040	2,265
19 経常利益	6,719	3,179	3,540
20 特別損益	△128	△131	2
21 うち固定資産処分損益	△4	△7	2
22 うち減損損失	124	124	-
23 税引前中間純利益	6,590	3,047	3,543
24 法人税、住民税及び事業税	1,629	1,611	17
25 法人税等調整額	827	△626	1,454
26 法人税等合計	2,457	985	1,471
27 中間純利益	4,133	2,061	2,071
28 与信関係費用(①+②-③)	△1,160	999	△2,160

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたほか、個人向け貸出の増強に継続して注力した結果、中間期末残高は前年同期比661億円増加の1兆3,596億円となりました。
- 住宅ローンの中間期末残高は、前年同期比142億円増加の3,581億円となりました。

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
1 貸出金	1,359,645	25,745	66,115	1,333,899	1,293,530
2 一般貸出	724,566	11,884	9,668	712,681	714,898
3 個人向け	377,374	6,127	14,249	371,247	363,125
4 うち住宅ローン	358,118	6,216	14,216	351,902	343,902
5 地方公共団体向け	257,705	7,734	42,198	249,971	215,507
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	775,749	△2,138	12,018	777,887	763,731

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客様の多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、総預金(譲渡性預金含む)の中間期末残高は、前年同期比949億円増加の2兆728億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年同期比510億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,072,844	△25,871	94,992	2,098,716	1,977,852
2 法人預金	477,546	△1,065	31,043	478,611	446,503
3 個人預金	1,430,626	19,630	51,095	1,410,996	1,379,531
4 公金預金	149,239	△38,251	11,662	187,490	137,577
5 金融機関預金	15,431	△6,185	1,192	21,616	14,239

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、公共債が満期償還により減少した一方で、個人年金保険が前年同期比295億円と順調に増加したことなどにより、全体では前年同期比251億円増加し、中間期末残高は2,990億円となりました。

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
1 預かり金融資産	299,068	6,681	25,189	292,387	273,879
2 投資信託	73,334	△3,176	5,780	76,510	67,554
3 公共債	41,469	△5,565	△10,121	47,034	51,590
4 個人年金保険	184,265	15,422	29,530	168,843	154,735

(4) 有価証券

- 有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、中間期末残高は前年同期比874億円増加の8,331億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式市場の回復に伴い株式の評価損益が良化したことを主因に、前年同期比135億円増加し、260億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
1 有価証券	833,164	61,233	87,468	771,931	745,696
2 国債	473,023	70,550	93,809	402,473	379,214
3 地方債	124,813	△5,474	△10,726	130,287	135,539
4 社債	94,585	△4,707	△10,296	99,292	104,881
5 株式	34,964	2,649	8,957	32,315	26,007
6 その他の証券	105,777	△1,785	5,724	107,562	100,053
7 うち円建外債	76,994	△1,601	△1,851	78,595	78,845

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
8 有価証券	26,003	△298	13,558	26,301	12,445
9 株式	11,860	3,343	11,636	8,517	224
10 債券	10,857	△3,600	△2,451	14,457	13,308
11 その他	3,284	△41	4,372	3,325	△1,088

3. 自己資本比率(国内基準)

- 当中間期において、自己資本比率算出の分子となる自己資本額は、利益の積上げにより基本的項目が増加したことなどから、平成25年3月末比25億円増加の1,190億円となりました。
- 分母となるリスクアセットは、貸出金が増加したことなどから同73億円増加の8,763億円となりました。
- この結果、単体の自己資本比率は13.58%(平成25年3月末比+0.18ポイント)、基本的項目比率は13.13%(同+0.29ポイント)となりました。
- 連結自己資本比率は14.11%となり、引き続き高い水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	25年9月末 [速報値]	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	13.58	0.18	0.07	13.40	13.51
2 基本的項目(Tier I)比率	13.13	0.29	0.25	12.84	12.88
3 中核自己資本比率	12.77	0.40	0.47	12.37	12.30
4 自己資本額	119,031	2,509	5,049	116,522	113,982
5 うち基本的項目	115,134	3,552	6,449	111,582	108,685
6 税効果相当額	3,206	△851	△1,693	4,057	4,899
7 うち補完的項目	3,896	△1,088	△1,458	4,984	5,354
8 リスクアセット	876,316	7,305	33,043	869,011	843,273
9 自己資本比率(連結)	14.11	0.19	0.06	13.92	14.05

(注) 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出しております。

10 基本的項目に占める 税効果相当額の比率	2.79	△0.85	△1.71	3.64	4.50
---------------------------	------	-------	-------	------	------

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、当期も引き続きお取引先の経営改善支援に注力いたしました結果、前年同期比25億円減少し、中間期末残高は228億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.27ポイント良化し1.64%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	25年9月末	25年3月期比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,432	△1,266	△3,025	6,698	8,457
2 危険債権	14,167	△280	231	14,447	13,936
3 要管理債権	3,229	△388	281	3,617	2,948
4 開示債権合計(A)	22,830	△1,933	△2,512	24,763	25,342
5 総与信合計(B)	1,387,058	25,849	65,541	1,361,209	1,321,517
6 不良債権比率(A)/(B)	1.64	△0.17	△0.27	1.81	1.91

5. 平成26年3月期通期業績の見通し

- 平成26年3月期の業績(単体)については、中間期における業績動向や今後の見通しなどを踏まえ、経常利益と当期純利益を、平成25年5月13日に公表した当初の予想から上方修正しております。
- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少を主因に、前年比27億円減少の385億円を見込んでおります。
- 経常利益および当期純利益は、与信関係費用は前年を上回るものの、有価証券関係損益が改善する見込みであることなどから、それぞれ93億円、57億円と前年比で増益を見込んでおります。

(単位:百万円、%)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
	通期予想	増減額	増減率	実績
【単体】				
1 経常収益	38,500	△2,770	△6.7	41,270
2 業務純益	8,400	△398	△4.5	8,798
3 経常利益	9,300	592	6.8	8,708
4 当期純利益	5,700	263	4.8	5,437
5 (与信関係費用)	△600	1,854	75.6	△2,454
【連結】				
6 経常収益	45,000	△2,927	△6.1	47,927
7 経常利益	9,800	18	0.2	9,782
8 当期純利益	5,700	248	4.5	5,452

II 平成26年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	16,121	1,723	14,398
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(14,109)	(△ 19)	(14,128)
国 内 業 務 粗 利 益	15,765	2,115	13,650
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(13,759)	(4)	(13,755)
資 金 利 益	11,657	△ 184	11,841
役 務 取 引 等 利 益	1,859	91	1,767
そ の 他 業 務 利 益	2,249	2,207	41
(うち 債 券 関 係 損 益)	(2,005)	(2,110)	(△ 105)
国 際 業 務 粗 利 益	355	△ 392	747
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(349)	(△ 23)	(373)
資 金 利 益	299	△ 24	323
役 務 取 引 等 利 益	8	△ 3	11
そ の 他 業 務 利 益	48	△ 363	412
(うち 債 券 関 係 損 益)	(6)	(△ 368)	(374)
経 費 (除 く 臨 時 的 経 費)	10,794	16	10,778
人 件 費	5,630	69	5,561
物 件 費	4,549	△ 74	4,624
税 金	614	22	592
実 質 業 務 純 益	5,326	1,707	3,619
(コ ア 業 務 純 益)	(3,314)	(△ 35)	(3,350)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
業 務 純 益	5,326	1,707	3,619
うち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	2,012	1,742	269
臨 時 損 益	1,393	1,472	△ 78
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	375	2,353	△ 1,977
株 式 等 売 却 益	409	148	261
株 式 等 売 却 損	34	△ 829	863
株 式 等 償 却	0	△ 1,375	1,375
不 良 債 権 処 理 額 ②	64	△ 40	104
貸 出 金 償 却	-	△ 3	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	45	24	20
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	18	△ 61	80
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	1,225	△ 1,040	2,265
退 職 給 付 費 用	339	△ 94	433
そ の 他 臨 時 損 益	196	23	172
経 常 利 益	6,719	3,179	3,540
特 別 損 益	△ 128	△ 131	2
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 4	△ 7	2
うち 減 損 損 失	124	124	-
税 引 前 中 間 純 利 益	6,590	3,047	3,543
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,629	1,611	17
法 人 税 等 調 整 額	827	△ 626	1,454
法 人 税 等 合 計	2,457	985	1,471
中 間 純 利 益	4,133	2,061	2,071
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 1,160	999	△ 2,160

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
連結粗利益	17,149	1,732	15,417
資金利益	11,972	△ 211	12,183
役務取引等利益	2,601	113	2,488
その他業務利益	2,576	1,831	745
営業経費	11,802	△ 85	11,887
貸倒償却引当費用	111	△ 23	134
貸出金償却	46	13	33
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	45	25	20
信用保証協会責任共有制度負担金	18	△ 62	80
貸倒引当金戻入益	1,217	△ 1,119	2,336
株式等関係損益	371	2,348	△ 1,977
その他	232	15	217
経常利益	7,057	3,087	3,970
特別損益	△ 128	△ 130	2
税金等調整前中間純利益	6,928	2,956	3,972
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,630	131
法人税等調整額	812	△ 647	1,459
法人税等合計	2,573	983	1,590
少数株主利益	226	△ 96	322
中間純利益	4,128	2,068	2,059

(注)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
連結業務純益	5,664	1,615	4,049

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	5,326	1,707	3,619
職員一人当たり(千円)	4,210	1,385	2,825
(2)業務純益	5,326	1,707	3,619
職員一人当たり(千円)	4,210	1,385	2,825

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位:%)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.07	1.30
貸出金利回	1.45	△ 0.11	1.56
有価証券利回	0.94	0.01	0.93
(2)資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.05	1.22
預金等利回	0.09	0.00	0.09
(3)預貸金利鞘	0.31	△ 0.08	0.39
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.02	0.08

(国内)【単体】

(単位:%)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.06	1.27
貸出金利回	1.45	△ 0.11	1.56
有価証券利回	0.95	0.01	0.94
(2)資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.05	1.21
預金等利回	0.09	0.00	0.09
(3)預貸金利鞘	0.32	△ 0.08	0.40
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.02	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	2,012	1,742	269
売却益	2,581	1,437	1,143
償還益	96	△ 265	362
売却損	636	△ 227	864
償還損	28	△ 11	40
償却	-	△ 331	331

株式等関係損益(3勘定戻)	375	2,353	△ 1,977
売却益	409	148	261
売却損	34	△ 829	863
償却	0	△ 1,375	1,375

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	90	△ 36	126	35	126	162	36
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	26,003	△ 298	27,340	1,336	26,301	27,925	1,624
株式	11,860	3,343	12,245	384	8,517	8,922	404
債券	10,857	△ 3,600	11,502	644	14,457	15,102	644
その他	3,284	△ 41	3,592	307	3,325	3,901	575
合計	26,093	△ 334	27,466	1,372	26,427	28,088	1,661
株式	11,860	3,343	12,245	384	8,517	8,922	404
債券	10,947	△ 3,637	11,628	680	14,584	15,264	680
その他	3,284	△ 41	3,592	307	3,325	3,901	575

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	90	△ 36	126	35	126	162	36
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	26,018	△ 287	27,357	1,339	26,305	27,937	1,631
株式	11,875	3,353	12,263	387	8,522	8,934	411
債券	10,857	△ 3,600	11,502	644	14,457	15,102	644
その他	3,284	△ 41	3,592	307	3,325	3,901	575
合計	26,108	△ 324	27,483	1,375	26,432	28,100	1,667
株式	11,875	3,353	12,263	387	8,522	8,934	411
債券	10,947	△ 3,637	11,628	680	14,584	15,264	680
その他	3,284	△ 41	3,592	307	3,325	3,901	575

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金等 (末残)	2,072,844	△ 25,871	94,992	2,098,716	1,977,852
(平残)	2,065,757	62,287	68,784	2,003,469	1,996,972
貸出金 (末残)	1,359,645	25,745	66,115	1,333,899	1,293,530
(平残)	1,335,494	34,425	47,479	1,301,069	1,288,014

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
投信 (末残)	73,334	△ 3,176	5,780	76,510	67,554
公共債 (末残)	41,469	△ 5,565	△ 10,121	47,034	51,590
個人年金保険 (末残)	184,265	15,422	29,530	168,843	154,735
計	299,068	6,681	25,189	292,387	273,879

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
住宅ローン残高	358,118	6,216	14,216	351,902	343,902

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出残高	775,749	△ 2,138	12,018	777,887	763,731
中小企業等貸出比率	57.06	△ 1.26	△ 1.98	58.32	59.04

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	8.22	1.92	6.30
業務純益ベース	8.22	1.92	6.30
中間純利益ベース	6.38	2.77	3.61

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.47	0.14	0.33
ROA(業務純益ベース)	0.47	0.14	0.33
OHR	66.96	△ 7.90	74.86
OHR(債券5勘定尻除き)	76.51	0.22	76.29

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末 [速報値]		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.58%	0.18%	13.40%	13.51%
うちTier I 比率	13.13%	0.29%	12.84%	12.88%
(2) 基本的項目	115,134	3,552	111,582	108,685
(3) 補完的項目	3,896	△ 1,088	4,984	5,354
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,200	19	1,181	1,212
(ロ)うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	—	△ 44	44	57
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	119,031	2,509	116,522	113,982
(6) リスクアセット	876,316	7,305	869,011	843,273

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末 [速報値]		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	14.11%	0.19%	13.92%	14.05%
うちTier I 比率	13.68%	0.31%	13.37%	13.37%
(2) 基本的項目	122,072	3,785	118,287	114,872
(3) 補完的項目	4,368	△ 1,055	5,423	5,965
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,200	19	1,181	1,212
(ロ)うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	489	△ 50	539	57
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	125,950	2,778	123,172	120,780
(6) リスクアセット	892,179	7,634	884,545	859,098

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

	25年9月期		24年9月期
		前年同期比	
退職給付費用(A+B-C+D+E+F)	565	△ 61	626
勤務費用(A)	211	46	165
利息費用(B)	85	△ 50	135
期待運用収益(△)(C)	70	△ 38	108
過去勤務債務処理額(D)	—	—	—
数理計算上の差異処理額(E)	339	△ 94	433
会計基準変更時差異処理額(F)	—	—	—

(注) 決算説明資料「Ⅱ.平成26年3月期 第2四半期決算の計数-1.損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりです。
「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。
「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,246	△ 261	△ 820	2,507	3,066
	延滞債権額	17,151	△ 1,224	△ 1,885	18,375	19,036
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 8	—	8	—
	貸出条件緩和債権額	3,229	△ 380	281	3,609	2,948
	合計	22,627	△ 1,873	△ 2,424	24,500	25,051

貸出金残高(末残)	1,359,645	25,745	66,115	1,333,899	1,293,530
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.02	△ 0.07	0.18	0.23
	延滞債権額	1.26	△ 0.11	△ 0.21	1.37	1.47
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.04	0.01	0.27	0.22
	合計	1.66	△ 0.17	△ 0.27	1.83	1.93

【連結】

(単位:百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,282	△ 263	△ 831	2,545	3,113
	延滞債権額	17,295	△ 1,229	△ 1,915	18,524	19,210
	3カ月以上延滞債権額	34	△ 9	△ 1	43	35
	貸出条件緩和債権額	3,240	△ 381	277	3,621	2,963
	合計	22,852	△ 1,882	△ 2,469	24,734	25,321

貸出金残高(末残)	1,351,413	25,221	65,606	1,326,192	1,285,807
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.03	△ 0.08	0.19	0.24
	延滞債権額	1.27	△ 0.12	△ 0.22	1.39	1.49
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.04	0.00	0.27	0.23
	合計	1.69	△ 0.17	△ 0.27	1.86	1.96

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	6,692	△ 1,904	△ 3,000	8,596	9,692
一般貸倒引当金	2,596	△ 1,171	△ 1,505	3,767	4,101
個別貸倒引当金	4,096	△ 733	△ 1,494	4,829	5,590
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	8,470	△ 1,931	△ 3,307	10,401	11,777
一般貸倒引当金	3,068	△ 1,138	△ 1,644	4,206	4,712
個別貸倒引当金	5,402	△ 792	△ 1,663	6,194	7,065
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,432	△ 1,266	△ 3,025	8,457
危険債権	14,167	△ 280	231	13,936
要管理債権	3,229	△ 388	281	2,948
小計(A)	22,830	△ 1,933	△ 2,512	25,342
正常債権(B)	1,364,227	27,782	68,053	1,296,174
総与信額(C=A+B)	1,387,057	25,848	65,540	1,321,517
総与信額に対する比率(A/C)	1.64	△ 0.17	△ 0.27	1.91

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	22,830	△ 1,933	△ 2,512	25,342
保全額(B)	22,307	△ 1,267	△ 1,152	23,459
担保保証等	16,374	△ 1,947	△ 1,082	17,456
貸倒引当金	4,281	△ 972	△ 1,721	6,002
保全率(B/A)	97.71	2.51	5.14	92.57

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成25年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,432	5,432	2,298	100.00
危険債権	14,167	13,719	1,797	96.84
要管理債権	3,229	1,503	184	46.54
合計	22,830	22,307	4,281	97.71

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 2,362	(貸出金) 2,246	破綻先債権 2,246	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,432
	(貸出金以外) 116		
実質破綻先 3,069	(貸出金) 3,069	延滞債権	危険債権 14,167
	(貸出金以外) —		
破綻懸念先 14,167	(貸出金) 14,081	延滞債権 } 17,151	危険債権 14,167
	(貸出金以外) 86		
要注意先 117,457	要管理先 5,383	三月以上延滞債権(貸出金) —	要管理債権 3,229
	要管理先 以外の要注意先 112,073	貸出条件緩和債権 (貸出金) 3,229	
正常先 1,249,999			
		リスク管理債権計 22,627	再生法開示債権計 22,830
うち貸出金 1,359,645		リスク管理債権比率 1.66%	再生法開示債権比率 1.64%
総与信残 1,387,057			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,359,645	25,745	66,115	1,333,899
製造業	175,040	5,366	6,155	169,674
農業・林業	4,165	73	73	4,092
漁業	88	△ 35	△ 50	123
鉱業・砕石業・砂利採取業	240	△ 6	△ 2	246
建設業	40,876	△ 4,205	△ 1,723	45,081
電気・ガス・熱供給・水道業	22,314	123	1,087	22,191
情報通信業	4,371	△ 2,982	△ 3,978	7,353
運輸業・郵便業	20,590	879	△ 1,227	19,711
卸売業・小売業	156,285	△ 574	934	156,859
金融業・保険業	78,359	14,330	12,791	64,029
不動産業・物品賃貸業	131,028	△ 632	256	131,660
各種サービス業	89,299	△ 2,354	△ 6,548	91,653
地方公共団体	257,705	7,734	42,198	249,971
その他	379,274	8,027	16,149	371,247

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,627	△ 1,873	△ 2,424	24,500
製造業	5,714	△ 349	△ 1,028	6,063
農業・林業	154	77	75	77
漁業	-	△ 10	△ 11	10
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,592	△ 183	465	3,775
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	-
情報通信業	53	△ 13	△ 12	66
運輸業・郵便業	159	△ 104	△ 55	263
卸売業・小売業	3,262	△ 363	△ 478	3,625
金融業・保険業	17	0	△ 1	17
不動産業・物品賃貸業	1,655	△ 86	△ 282	1,741
各種サービス業	5,855	△ 560	△ 684	6,415
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,160	△ 284	△ 416	2,444